

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8315

住 所 東京都中央区京橋一丁目15番1号

氏 名 味の素株式会社

代表執行役社長 中村 茂雄 印

(代理人) 執行役常務 川崎事業所長 高柳 大

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します

事業者の氏名 又は名称	味の素株式会社 川崎事業所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区鈴木町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	アミノ酸製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	43,869	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	弊社の地球温暖化対策の取組みについては、弊社HPにて公表しています。 https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook/main/00/easierItems1/05/linkList/0/link/SR2024_appendix_env_jp.pdf

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 41,943 (調) 11,644	(実) 39,974 (調) 14,372	(実) 42,464 (調) 26,484	(実) 41,341 (調) 26,838	(実) 40,685 (調)
削減率		(実) 4.7% (調) -23.4%	(実) -1.2% (調) -127.4%	(実) 1.4% (調) -130.5%	(実) 3.0% (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
原単位等の活動量					
生産量					
原単位等の単位					t-CO2/千t
排出量原単位等の値	8,310	8,576	12,895(4,764)	4431	8,061
活動量の値	5,047	4,661	3,293(8,913)	9,328	-
排出量原単位等の削減率		-3.2%	-55.2%	46.7%	3.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>①温室効果ガスの排出量の状況 基準年度と比較し、第1年度については生産量が少なかった事で温室効果ガスの排出量も減少した。</p> <p>②温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 研究部門などの原単位に寄与しない間接部門が多く、また生産量が減少したことから、2022年度は原単位が増加した。</p>
第2年度	<p>①温室効果ガスの排出量の状況 基準年度と比較して、活動量が5,047に比べて3,293と34.8%減少したにもかかわらず、CO2排出量は41,943t-CO2から41,906t-CO2と0.1%減少に留まった。</p> <p>②温室効果ガスの排出の量に係る排出量原単位等の値 活動量の減少に対して、CO2排出量の減少が追いつかず、排出の量に係る排出量原単位等の値は大きくなり、効率の悪い操業となった。</p> <p>*第2年度(2023年度)のカッコ内の数値情報について 活動量の値はこれまで生産量のみを用い、間接組織の事業活動については活動量の値に含めていなかった。昨今の事業活動およびエネルギー使用量の拡大状況を鑑み、2023年度より間接組織の事業活動も生産量としてカウントすることを開始した。すなわち、これらの合計値をみなし生産数量(活動量の値)として採用し評価することを開始した。第2年度(2023年度)の排出量原単位の値および活動量の値について、カッコ内の数値情報はこの考え方に基づいた評価となる。</p>
第3年度	<p>①温室効果ガスの排出量の状況 基準年度と比較してCO2排出量は41,943t-CO2から41,341t-CO2と1.4%削減となった。</p> <p>②温室効果ガスの排出の量に係る排出量原単位等の値 第2年度と比較し活動量が増え、かつ排出量も削減できたことから、排出量原単位は4,764t-CO2/千tから4,431t-CO2/千tへと7%削減することができた。</p>
<p>計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p> <p>①温室効果ガスの排出量の状況 最終的に目標排出量は達成できなかった。</p> <p>②温室効果ガスの排出の量に係る排出量原単位等の値 目標は達成できたが、活動量の値を生産量からみなし生産量へ変更したことが要因と考えられる。しかし原単位値の妥当性は確保され、より精度の高い評価ができた。</p>	
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産設備の管理標準に基づいた省エネルギー運転を実施する。 設備の新設時または更新時には高効率機器を選定し導入する。 	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

グループ全体のCO2排出量原単位削減率	(目標値)	(実績)
2021年度(2018年度比)		18%削減
2022年度(2018年度比)		19%削減
2023年度(2018年度比)		35%削減
2024年度(2018年度比)	29%削減	43%削減
(Scope1, 2総量)		

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いて適切な運転管理を行う。月次単位でCO2排出量原単位の実績確認および改善検討を行い、エネルギー管理のPDCAを回していく。 ○事務所等の空気調和の管理 エネルギー管理標準に基づき、エアコンの温度管理を行う。 特定フロンを使用した空調設備に関しては更新計画を策定し、順次ノンフロン型の地球温暖化係数が低いタイプへの更新を推進する。 ○照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づき、不要な電灯の消灯等による管理を行う。 併せて蛍光灯使用箇所については更新計画を策定し、順次LED照明に変更していく。照明器具に関しても更新時に高効率タイプへの更新を行う。 ○太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入 ○冷凍機・ボイラ等の更新時の高効率機器の導入
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いた適切な運転管理によりCO2排出量を削減することができた。 ○事務所等の空気調和の管理 管理基準に基づいた空調調和の管理により適切なエネルギー管理を行った。 空調設備更新の折には、ノンフロン設備の導入を積極的に行った。 ○照明設備の運用管理 不要な照明の積極的な消灯、自然光の積極的な利用などを実施した。 照明器具の新設についてはLED照明を導入した。 ○冷凍機・ボイラ等の更新時の高効率機器の導入 貫流ボイラを22年2月に更新実施。高効率機器を導入した。
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いた適切な運転管理により、CO2排出量の発生抑制に努めた。 ○事務所等の空気調和の管理 人数、気温に合わせた細かい温度管理により、適切なエネルギー管理を行った。空調設備を更新する際は、ノンフロン設備の導入を検討した。 ○照明設備の運用管理 トイレなど常時点灯が必要ない場所は自動消灯装置を導入して省エネルギーを実施した。全ての蛍光灯のLED照明への変更の取り組みが完了した。 ○冷凍機・ボイラ等の更新時の高効率機器の導入 冷凍機導入時にはノンフロン機器の導入を検討する。
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いた適切な運転管理により、CO2排出量の発生抑制に努めた。 ○事務所等の空気調和の管理 人数、気温に合わせた細かい温度管理により、適切なエネルギー管理を行った。空調設備を更新する際は、ノンフロン設備の導入を検討した。 ○照明設備の運用管理 トイレなど常時点灯が必要ない場所は自動消灯装置を導入して省エネルギーを実施した。 ○冷凍機・ボイラ等の更新時の高効率機器の導入 冷凍機導入時にはノンフロン機器の導入を検討する。
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>設備更新については、既存設備と比較してより高効率な設備の導入を進め、既存の蛍光灯については全てLED照明への転換が完了した。太陽光発電設備は情報を収集し、導入の検討を継続した。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	検討継続中。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・環境貢献、SDGsに基づいた製品や技術開発の推進による川崎メカニズム認証を継続する。 ・グループ関係会社を中心にモーダルシフトに取り組み、集積効率の向上や一部得意先への定期配送化による配送車両の削減等を行い、荷主の義務である輸配送に伴うエネルギー使用量原単位を5年間平均で年間1%以上削減を目指す。(2021年度実績：味の素(株)500km以上の長距離輸送のモーダルシフト率90%)
第1年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2022年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」 CO2削減量 2.6万 t CO2/年
第2年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2023年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」 CO2削減量 1.6万 t CO2/年
第3年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2024年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」 CO2削減量 1.5万 t CO2/年

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入の推進を行う。 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。 3. 廃棄物の有効利用を促進する。 4. 業務委託会社に対する環境負荷の取り組みを要請する。 納品・廃棄物運搬業者へのECO運搬の要請
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。 PETボトル廃棄物の分別化を行い、焼却処理から再資源化への変更を行った。 3. 廃棄物の有効利用を促進し、資源化率99.5%を達成した。 4. 運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。 埋立していた廃棄プラスチック包材の再資源化への変更を行った。 3. 廃棄物の有効利用を促進し、資源化率98.7%を達成した。 4. 運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。 埋立していた廃棄プラスチック包材の再資源化への変更を行った。 3. 廃棄物の有効利用を促進し、資源化率98.8%を達成した。 4. 運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	41,943 t-CO ₂	39,974 t-CO ₂	42,464 t-CO ₂	41,341 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	50,349 KL	47,494 KL	44,299 KL	43,869 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
味の素株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区鈴木町1番1号	41,943	39,974	42,464	41,341

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度